

翁長雄志沖縄県知事の「埋め立て承認」撤回手続き開始を歓迎する

2018年7月27日 日本平和委員会

一、 本日、沖縄県の翁長雄志知事は、安倍政権が強行する名護市辺野古への米軍新基地建設に関し、前仲井眞知事が行った公有水面埋め立て承認処分を撤回するための手続きに入ることを表明した。

私たちは、この表明を断固支持し、安倍政権が新基地建設に関する一切の工事を中止し、その計画を撤回することを求めるものである。

二、 翁長知事はその理由として、前知事が埋め立て承認を行った際に、「環境保全及び災害防止につき十分配慮」という「基幹的な処分要件」を確認し、そのための県との協議や計画変更の事前承認を義務付けたにもかかわらず、これが守られていないこと。また、建設予定地での軟弱地盤や活断層とみられる断層の存在、飛行場周辺の高さ制限に抵触して教育機関などの施設が存在していることなど、承認後に計画の存立を根本から突き崩す様々な問題が明らかになったことを挙げている。これらはいずれも重大極まる事実であり、政府は県の聴聞に対し、誠実に向き合うべきである。

そして、いかなる意味でも破綻している新基地建設の工事を、ただちに中止し、計画の撤回を行うべきである。また、普天間基地の即時運用停止、閉鎖・撤去に踏み出すべきである。

三、 翁長知事は本日の表明の最後に、「今後ともあらゆる手法を駆使して、辺野古に基地はつくらせないという公約の実現に向け、全力を挙げて取り組む」決意を表明している。私たちはこの決意を全面的に支持する。そして、今後とも知事、県民と力を合わせ、新基地建設阻止のため、全国で全力を挙げて奮闘する決意を表明するものである。